

本調査研究はモーターボート競走公益資金
による(財)日本船舶振興会の補助事業である

離島における民生の安定向上をはかるための 海上輸送体系の整備に関する研究

昭和60年3月

財団法人 九州海運振興センター

は　じ　め　に

本報告書は、当センターが昭和59年度に実施した「離島における民生の安定向上をはかるための海上輸送体系の整備に関する研究」（財団法人日本船舶振興会補助事業）の成果をとりまとめたものである。

九州には、約 140にものぼる離島が点在し、そこには約75万人もの人々が生活を営んでおり、また、業務や観光で離島を訪れる人も多い。したがって、このような離島にあって、本土あるいは離島相互間の連絡、さらには離島への生活物資の補給等に海上輸送の果たす役割は、きわめて大きいものがあるといえよう。

現在、九州には約 120の離島航路があり、離島住民等の輸送にあたっているほか、多くの内航船が貨物輸送にたずさわっているが、いま、このような離島航路は、過疎化の進行に加えて、航空輸送網の整備の進展等のために、輸送需要が伸び悩み経営状況が悪化するなかで、フェリー化などの輸送サービスの改善を迫られている。

種子・屋久航路問題については、昭和54年以来地元関係者から強い改善要望が出されているが、長い経緯と、複雑な利害関係の調整を要する困難な問題であるため関係者の努力にもかかわらず、結局、事業者間の調整がつかず、今日までその改善を見ずに至っているものである。

そこで当センターでは第三者的立場から本件問題を取り上げることとし、58年度、59年度の両年度にわたり学識経験者、関係行政機関、業界代表の3者からなる委員会を設置し、種子・屋久航路の改善問題について、新たな観点から調査研究を実施したものである。

おわりに、本調査研究に際して終始ご指導、ご協力いただいた委員各位及び関係官庁や各業界の方々、並びに調査と集計解析を担当された株式会社日本統計センターに改めて謝意を表する次第である。

昭和60年3月

財団法人 九州海運振興センター
会 長 邑 本 義 一

「離島における民生の安定向上をはかるための

海上輸送体系の整備に関する研究」

委 員 名 簿

委員長	松本 諒	鹿児島大学法文学部教授
委員	藤井 章治	鹿児島県企画部交通運輸課長
〃	松尾 勝	九州旅客船協会連合会専務理事
〃	犬伏 一郎	鹿児島県旅客船協会常務理事
〃	千原 伸夫	九州運輸局企画部長
〃	塚田 俊三	九州運輸局運航部長
	(小西 正弘)	
〃	中森日出生	九州運輸局鹿児島海運支局長
	(馬崎 茂義)	
事務局	藤原 斉	九州運輸局運航部輸送課長
〃	平下 政俊	九州運輸局企画部流通企画課長
〃	清水 正澄	(財)九州海運振興センター調査役
	(松下 勝)	
集計解析	木下 啓	(株)日本統計センター課長補佐

目 次

第Ⅰ章 調査の概要

1. 調査の目的	1
2. 調査の対象	1
3. 調査の体系	1

第Ⅱ章 種子島・屋久島の概況

1. 概 況	3
2. 人 口	5
3. 産 業	9
4. 観 光	13
5. 行 政	16
6. 民 生	17

第Ⅲ章 種子島・屋久島の交通体系

1. 海上交通	23
(1) 本土間定期航路	23
(2) 本土間内航海運	33
(3) 域内海上交通	37
(4) 港 湾	38
2. 航 空	40
3. 陸上交通	43

第Ⅳ章 種子島・屋久島／本土間の交通調査結果

1. 旅客輸送	47
(1) 利用者の居住地構成	48
(2) 旅客OD	49
(3) 利用頻度及び目的	60
(4) 利用理由	62

(5) サービスについての満足度	65
2. 貨物輸送	72
(1) 定期航路	72
(2) 内航海運	77

第V章 住民地域交通調査

1. 調査の概要	81
(1) 調査の目的	81
(2) 調査の対象	81
(3) 調査対象者数	81
(4) 調査の方法	81
(5) 調査の期間	81
(6) 回収状況	82
2. 対象者特性	83
3. 航路に対する認識評価	84
(1) 厳しい経営状況の要因	84
(2) 航路への不満	86
(3) 航路市場について	88
(4) 便数について	89
4. 今後の航路のあり方	91
5. 航路改善に伴う地元負担	93
(1) 地元負担のあり方	93
(2) 運賃の値上げ	95
6. 航路の運営について	97
(1) 航路運営のあり方	97
(2) 運航会社の集約・統合について	98
7. その他	100
(1) 航海時間と船舶	100
(2) 航路と空路の競合性	106
(3) 内航貨物船への影響	108

第VI章 荷役実態調査

1. 調査の概要	111
2. 港湾別取扱貨物量の推移	111
3. 品目別取扱貨物量	113
4. 港湾労働者及び現場職員	116
5. 港湾施設の所有状況	117
6. 荷役機械の所有状況	119
7. 将来計画	119
8. 港湾別荷役作業時の問題点	120

第VII章 種子島・屋久島／本土間航路改善のあり方

1. 当該航路の特質と問題点	122
2. 航路改善に関する基本的考え方	125

参考資料	131
------	-----

詳細は当センターへお問合せ下さい

(財)九州運輸振興センター

電話 : 092-451-0469

e-mail : info@kyushu-transport.or.jp